

区政のここをきく

9月10日、11日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨

※ 二次元コードから一般質問の動画が視聴できます



今後の教育施設の在り方と ゼロカーボンシティの実現 について

並木 一元
(自民党)



今後の教育施設の在り方について

問 区内の学校は建築年数の古いものが多く、計画的な建て替えを可能な限り早期に進めていくべきである。建て替えの順番や工事期間は、現時点でどのように想定しているのか。工事期間中の代替校舎の確保にあたっては、何よりも子どもたちへの影響を極力少なくするよう努めてほしい。また、全学校へのプール整備の必要性のほか、学校の適正配置や小中一貫校等についても、改めて必要性を検討すべきである。現在の検討状況及び今後のスケジュールについて、区の見解を問う。

答 速やかな修繕や計画的な大規模改修により、建物の長寿命化に努めるとともに、詳細かつ現実的な建て替えの検討を進めてきた。建て替えの進め方やプールも含めた学校施設の整備水準、具体的なロードマップなどを計画としてまとめる予定である。原則は古い順だが、順番の前後は想定される。工期もこれまでより長くなる可能性があり、代替校舎の確保やバス送迎なども検討していく。



学校の適正配置や小中一貫校等についても考慮する必要があり、年内に中間報告として基本的な考え方の案を示す予定である。

問 近年のマンション建設等により、区内の一部地域では児童生徒数が増えている。区では教室不足が発生しないよう対応してきたとのことであるが、特別教室の普通教室への転用により、他の用途の教室が不足するなど、教育環境の悪化を懸念している。児童生徒数の増加に対するこれまでの対応

と、現時点で将来的に教室不足が想定される学校の有無とその対応について、区の見解を問う。

答 マンションの建設計画の情報をつぶさに収集し、児童生徒数の厳密な推計を行っている。教室不足が想定される場合は、学校と十分協議し、余裕教室等を普通教室に改修している。近年、日暮里地区において児童生徒数が急増しており、第二日暮里小などにおいては内部改修だけでなく、増築校舎建設等も含めた対応が必要と考えている。マンション建設等の動向を注視しながら、今後も適切な対応に努めていく。

ゼロカーボンシティの実現について

問 区では、令和3年6月にゼロカーボンシティを目指すことを宣言し、令和5年3月には荒川区地球温暖化対策実行計画の改定や、地球温暖化対策推進条例を制定し、具体的な温暖化対策を進める中で課題を明らかにした。今後、課題を解決していくために、どのような取り組みを行うべきと考えるのか。区の見解を問う。

答 区全体のCO2排出量は微減傾向で推移しており、削減目標を達成するためには、より一層の取り組みが必要と認識している。本年度、一部施設の電力を実質再生可能エネルギー化する手続きを進めており、今後は対象施設を本庁舎等にも拡大していく。また、交流都市との更なる連携を図り、環境負荷の軽減と環境意識の醸成に努めていく。

問 一部地域で試行実施してきたプラスチック回収を、早期に区内全域に拡大していくべきである。また、対象地域を拡大する際は、試行実施で得た知見を活用し、区民に向けた説明や広報をより充実させることを期待する。今後、区民とともに一丸となって、ゼロカーボンシティの実現を目指すべきと考えるが、区の方針を問う。

答 試行実施を通して、住民の方が分別等に分かりにくさを感じたことから、今後は動画などを活用し、より分かりやすい周知を行っていく。プラスチック回収の実施には区民の協力が不可欠となる

が、区内全域で実施した場合、約2400トンものCO2削減効果が見込まれることから、現在、区内全域拡大に向け準備を進めている。



プラスチック回収の区内
全域実施を要望

その他の質問項目

○質の高い行政サービスの提供について

○区内の運動施設等の整備について

＊ゼロカーボンシティ：脱炭素社会に向けて、令和32年（2050年）二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方自治体。



食品ロス削減月間キャンペーンの取り組みと子育て支援について

増田 峰子
(公明党)



食品ロス削減月間キャンペーンの取り組み

問 区内飲食店にフードドライブを設置し、区が食品を回収してはどうか。キャンペーンを生かし、食品ロス削減を強化すべきと考えるが見解を問う。

答 今後、食品ロス削減に取り組む区内飲食店等に、区民に身近なフードドライブ受付窓口としても協力を呼びかけ、積極的に周知していく。



区施設等で
フードドライブを実施

問 まだ食べられる食品を廃棄していないか区内スーパーマーケットを調査し、困っている人に配れるようにすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 今後、調査も含め、より効果的な方法について検討し、ご家庭や事業者などあらゆる主体と連携しながら食品ロスの削減に取り組んでいく。

問 小中学校における食品ロス削減のため、区の見解を問う。

答 食育の推進や食糧・環境問題に対して、積極的な意識を持てるよう学校と連携して進めていく。

子育て支援について

問 子どもたちの健康を守るため、認証保育所に対し、認可保育園同様、歯科検診・健康診断・給食費の助成を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 認証保育所を含む区内保育施設を対象に、更なる支援が必要と考えており、検討を進めている。

問 子ども食堂・居場所づくりの団体が地域ごとに連携を強化し、学校との連携を図るなど、地域ネットワークを構築すべきと考えるが、見解を問う。

答 「荒川区要保護児童対策地域協議会」を設置しているが、地域との連携を一層強化するため、地域ごとの実務者会議の開催等も検討していく。

その他の質問項目

○防災対策について



子育て施策と災害対応能力の更なる充実について

竹内 明浩

(ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



子育て施策の更なる充実について

問 母親と新生児の健康と幸福を支える産後ケア事業の利用促進のために普及啓発と宿泊型サービスの拡充をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区報掲載、SNS等での周知に加えチラシ配布



産後ケア事業の普及
啓発と拡充を要望

等を行っており、今後さらに効果的な周知方法を研究していく。宿泊型サービスの拡充については、サービス提供事業者の拡大に取り組んでいく。

問 病児・病後児保育の実施施設の地域偏在を解消し、より多くの家庭が必要な時に利用できる環境を整えるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 地域偏在の是正のため、引き続き、他自治体の事例を調査研究するとともに、事業者の意向や保護者のニーズを把握した上で検討を進めていく。

災害対応能力の更なる向上を目指して

問 平常時から住民や事業者に対し、発災時の一斉帰宅の抑制や従業員用の食料備蓄等、帰宅困難者対策を周知啓発するとともに、一時滞在施設の運営体制を強化すべきと考えるが、見解を問う。

答 都や関係機関と連携し、帰宅困難者の一斉帰宅の抑制等、より一層対策を推進するとともに、帰宅困難者一時滞在施設の更なる確保や運営体制・受け入れ体制の充実・強化に努めていく。

問 有事の際、スムーズに災害ボランティアセンターを開設するため、資機材の準備や通信手段の確保等を含め、これまで区は社会福祉協議会とどのような準備と連携を行ってきたのか。

答 これまでも社会福祉協議会等と訓練等を重ね、資機材の備蓄やインターネット環境の整備等に取り組んできた。より実践的な訓練を実施し、迅速かつ円滑に開設できるよう準備していく。



産業振興基本条例を生かした創業支援等の拡充と持続可能なまちづくりについて

横山 幸次
(共産党)



産業振興基本条例を生かした創業支援等の拡充

問 都市型産業育成の第一歩として、創業支援の抜本的強化を図る設備投資補助やオフィス・工房の家賃助成の拡充を強く求めるが、見解を問う。

答 創業支援の更なる充実を図るため、設備投資の補助要件緩和についても検討を進めている。

問 「ふらっとにっぽり」における工房やワークキ

ングスペース「ツムギバ」での交流や情報交換といった、インキュベーション機能などの「場」の提供を他の産業分野に拡大することを求める。

答 区内には都や金融機関が運営するインキュベーション施設や民間事業者が運営するコワーキングスペースもあり、様々な業種の方に活用されている。引き続き利用者のニーズ等を注視していく。

持続可能なまちづくり

問 西日暮里駅前再開発において、住宅の共用施設を中高層階に集約し、低層階では抑制する提案が出されている。コミュニティの分断を前提とした住宅建設であり、見直すべきである。

答 共用施設を利用しない居住者の管理費を安く抑えるという本提案には、地権者から感謝の声も頂いており、居住者のコミュニティの分断に繋がるものではなく、有効な利用計画と考えている。

問 他区では地域公共交通の在り方の検討が進んでいる。区でも区民の基礎調査を実施し、将来を見越した地域公共交通計画を策定すべきと考える。



◀ 地域公共交通計画の策定を要望

答 現時点では計画の必要性は必ずしも高くなく、真に交通を必要とする意見をアンケート調査だけで見極めることは難しいと考えている。

その他の質問項目

○区民の暮らしを守る区の姿勢について



モペット危険運転防止とごみの分別に関する周知啓発について

鬼頭 あきゆき
(立憲民主党)



モペット危険運転防止について

問 最近流行している「モペット」による事故や違

反が年々増加しているが、区内の現状はどうなっているか。「モペット」はネット上で交通ルールの説明を受けずに気軽に購入できるため、その意識が薄れてしまう懸念もある。事故を未然に防ぐための取り組みの強化を要望するが、見解を問う。

答 現時点で「モペット」が関与した交通事故は区内で発生していない。ケーブルテレビ等での周知啓発を行うとともに、取り締まりの強化等に向けて警察署と協議している。今後は販売ルートの規制についても国へ要望するなど、取り組みをより一層推進していく。



◀モペット危険運転防止対策の強化を要望

ごみの分別に関する周知啓発について

問 家庭ごみの分別等が徹底されていない状況が区内で散見され、特に日本の文化や生活にまだなじめていない外国籍の方や訪日観光客の中には、ごみ出しのルールを十分に理解していない方も一定数いると思われる。ルールが行き届いていない区民に対してきめ細かく、かつ継続的に周知啓発を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 集積所への注意看板の設置や、多言語による区ホームページのごみ出しルールの掲載、日本語学校での出前講座の実施、区公式LINEの活用等、より効果的な周知啓発に努めている。こうした取り組みにより、苦情件数は減少傾向にある。引き続き、区民の良好な生活環境の確保を図っていく。

その他の質問項目

○キャッシュレス決済について

*モペット：ペダル付きの原動機付自転車。ペダルを用いて人の力のみで走行させる場合も原動機付自転車の運転に該当する。



グラウンド整備とプログラミング教育について

山田 晴美
(維新・子育ての会)



グラウンド整備について

問 子どもが走り回れる場所やボール遊びができる場所の整備は重要であり、部活動等で使用するグラウンドも、子どもがスポーツを通して成長する大切な場所である。東尾久運動場の人工芝リノベーション工事計画の開始に伴い、運動場の利用者から、工事の際は使う側の意見を取り入れるよう要望が来ているが、区の見解を問う。

答 グラウンド利用者にヒアリングを行いながら、人工芝の材質や夜間照明の高さ、日除けの大きさ等、地中にダイオキシン類が検出された経過を踏まえ、安全性には十分配慮し、土地の所有者である都と調整を図り、検討を行っていく。今後も利用者の声を丁寧に聞きながら、より一層スポーツ活動に資する施設となるよう改修を進めていく。

プログラミング教育について

問 区のICT教育は遅れているとの声が届いている。小中学校ではプログラミング教育が必修化されたが、区の取り組みと今後の方針について、具体的な見解を問う。また、「地域で子育て」という広い視野に繋がることから、区内企業や大学等と連携した取り組みを要望するが、見解を問う。



▶プログラミング教育

答 外部機関との連携の重要性を認識し、大学との連携事業を実施するとともに、本年9月から国の補助金を活用し、区立の全小学校のタブレットパソコンにプログラミングアプリを導入した。今後も外部機関の活用や、教員の負担軽減に配慮したオンライン研修会の充実等に取り組んでいく。

その他の質問項目

- 教員の働き方改革について
- 電子アンケートの利活用について



子育て支援・教育の充実と安全・安心の取り組みについて

町田 高
(自民党)



子育て支援・教育の充実について

問 この10年間で子育て環境は大きく変化し、よりきめ細かな対応が求められている。区立児童相談所開設から5年を迎えたが、関係部署等との連携や専門職等の人材育成、区内に誘致した児童養護施設との連携、退所後の生活支援など、「荒川区の子どもは荒川区で守る」という体制が実現できているのか、区の見解を問う。

答 児童相談所においては、地域の皆様や関係機関等と連携体制を構築してきた。区内児童養護施設の子どもたちは、地域の皆様に見守られながら生活しており、自立を目指す児童に対しては一人暮らしのための支援を行っている。研修の充実等、職員の人材育成にも力を注ぎ、児童相談所の運営体制の更なる強化に取り組んでいく。



子ども家庭総合センター
(児童相談所)

問 新たな「子ども・子育て支援計画」の策定に当たっては、子どもの最善の利益を念頭に、妊娠期から就学前の相談体制など多様なニーズに沿った計画になるよう、検討を進めることを要望する。

答 「荒川区子ども・若者総合計画」の策定に当たっては、幼児教育の充実やヤングケアラー等の新たな課題への対応が必要になっていることから、新たな子育て支援策の検討も進めている。

問 幼保連携や小中連携、タブレットを活用した学習支援、教員の負担軽減等、学校教育の充実に取り組んできたが、今後は教育環境整備に向け新たな施策にも果敢に取り組むべきと考える。

答 情報化社会の進展や価値観の多様化等に加え、一人ひとりの児童生徒へのきめ細やかな対応、教員の確保や処遇改善、学校の建て替え等、新たな課題の解決に全力で取り組んでいく。

安全・安心の取り組みについて

問 発災の状況・場面に応じて、職員や区民、関係機関等が臨機応変に行動できるよう、日頃から危機意識の向上と対応力を強化していくことが極めて重要である。組織や団体ごとの個別訓練の充実はもちろんのこと、災対本部と避難所等の連携訓練や、災害拠点病院と医療救護所を想定した連携訓練等、より具体的に想定し、難易度を上げて訓練を実施していく必要がある。被害を最小限にするために、ハード・ソフトの両面から、これまで以上のスピード感を持って取り組みを進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 各避難所開設・運営訓練における実践的な訓練の実施のほか、災害医療体制の充実・強化を念頭に対策を進めている。ハード面の対策としては、不燃化特区制度の導入や道路の拡幅等、様々な事業を実施しており、今年度、木造住宅の耐震化や耐震シェルター等の設置に係る助成制度を拡充した。現在策定中の地域防災計画実施推進計画において、在宅避難や建物の不燃化等、年度ごとに具体的な目標を定め、ソフト・ハードの両面から災害対策をより一層充実・強化していく。



問 水害対策は、避難経路や避難のタイミング等に関する情報発信の強化・充実など課題が多い。大雨や台風の情報は予想がつきにくい面があり、いかに的確な情報を発信し、避難場所を確保していくのか、区の対応力が求められる。水害発生の場合を十分想定し、総合的な対応力を向上させていく必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 気象庁等の防災関係機関や外部委託事業者から

防災情報を収集しており、各種広報媒体を通じて迅速に発信するよう努めている。大規模な被害発生可能性がある場合などは、小中学校やふれあい館等で避難場所を開設することとしており、事前の迅速かつ適切な情報発信に努めている。引き続き、水害への対応力をより一層強化していく。

その他の質問項目

- 健康・福祉の増進について
- 産業・文化の振興について
- スマート区役所の実現について



「地球沸騰の時代」における酷暑日の作業対応とアスベスト調査費助成について

山口 幸一郎
(公明党)



「地球沸騰の時代」における対応について

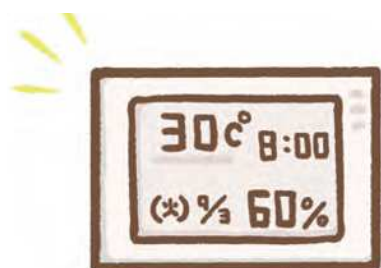
問 炎天下でのごみ収集や道路工事等の酷暑作業に対し、区は配慮をすべきと考えるが、見解を問う。

答 熱中症対策を始め、適正な労働環境の確保に留意し、引き続き様々な対策に取り組んでいく。

問 民間事業所を街なか避暑地として協定を締結し、水分提供を事業化するなど積極的な取り組みを推進すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 民間事業所にも協力を呼びかけ、街なか避暑地の増設に努めている。引き続き、利用者に対するサポート等の検討も行い、充実を図っていく。

問 公営野球場等への暑さ指数測定器の設置状況を問う。区民に熱中症危険度を判断する暑さ指数の理解促進と測定器の周知を図るべきと考える。



暑さ指数の理解促進と測定器の周知を要望

答 全施設への設置が完了した。今後も周知の方法を工夫し、一層の理解促進に努めていく。

問 頻発する記録的短時間大雨情報に備え、兼ねてより提案してきた止水板工事費助成を早期に実現すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 地下階を有するマンション等における浸水対策として有効と考えられる止水板も含め、都市型水害を最小限に抑える取り組みを検討していく。

アスベスト調査費助成について

問 建物の解体・リフォーム工事を行う際にアスベスト調査が義務化された。屋根・壁・天井等に利用されているレベル3までアスベスト調査費の助成を拡充すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 アスベスト調査は労働者及び区民の健康を守るために必要な作業であるが、発注者側には新たな負担が生じている。調査の必要性の周知徹底を図るとともに、費用の負担軽減策を検討していく。



スタートアップへの対応と俳句バトルの知名度向上について

大月 健弘

(ゆいの会 (都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



スタートアップ (起業) への対応について

問 区ができる日本経済の活性化はスタートアップ企業の起業及び育成支援と考える。起業家へのヒアリングを踏まえると、気軽に相談でき、また、アイデアを議論する場が必要であり、起業プロジェクトの管理支援や技術の特許等の保護も行うべきである。区におけるスタートアップ企業の育成と特定創業支援事業の成果と今後の展望を問う。

答 令和5年度に区の創業支援事業を通じて区内で起業した事業所数は47件となっている。今後は、中高生を対象としたワークショップの開催や賃料補助対象者の追加に加え、補助メニューの要件の緩和なども検討している。引き続き、創業者のニーズも踏まえ、積極的な支援を実施する。

「俳句バトル」の知名度向上について

問 区は2015年に「俳句のまち宣言」を行い、区長が音頭を取って「俳句を世界遺産に」と全国に声掛けをしている。区では「俳句バトル」等の

イベントを通じて俳句の魅力を伝えているが、俳句の始め方や観賞のコツが分からないという区民もいる。「俳句バトル」の広報戦略、俳句になじみの薄い方への入門支援について、見解を問う。



「中高生俳句バトル in あらかわ」の様子

答 「中高生俳句バトル in あらかわ」の開催に当たっては、俳句になじみの薄い方も楽しめるよう、より分かりやすい説明に努めるなど、共催の開成学園と協議していきたい。また、区ホームページ、関係団体等を通じた周知や、ケーブルテレビ放映、YouTube掲載も行っている。今後も様々な方法で周知し、発信方法を工夫していく。

その他の質問項目

○システム標準化の進捗について



住民の命と暮らしを守る
行政の基本的役割と
公衆浴場対策について

斉藤 邦子
(共産党)



住民の命と暮らしを守る行政の基本的役割

問 区民サービスのこれ以上の民営化路線を止め、保育・福祉等の分野で直接現場を持ち、経験を積んだ職員をしっかりと確保することが必要と考える。

答 各分野で蓄積してきた経験を生かし、民間活力も活用しながら、総合的な対応力の強化・充実を図り、質の高いサービス向上に取り組んでいく。

問 公契約条例は東京23区の中で14区が既に制定している。区でも条例の制定を決断すること。

答 条例という形式に拘らず、他自治体での成果や動向等を見極めながら、幅広く検討していく。

公衆浴場対策について

問 銭湯の借り上げや後継者支援等、銭湯存続のた

めの具体的な対策を持つこと。銭湯が無い地域では区施設への公設浴場設置を検討すること。

答 様々な支援策を実施しており、新たに公設浴場を設置する必要性は低いものと考えている。

問 地域の財産である銭湯を守り、区民の利用機会を確保するために、荒川区公衆浴場組合などの声をよく聞き、経営支援をさらに拡充すること。

答 設備改善に対する補助等を行うとともに、経営者等へのヒアリングや対応策等のアドバイスを行うなどの取り組みを行っている。



公衆浴場経営支援の
拡充を要望

問 浴場組合や近隣区と相談し、「ふろわり200」を他区でも利用できるようにすること。

答 近隣区の浴場利用については、関係者と協議を進めており、引き続き検討していく。

その他の質問項目

○マイナ保険証について

○学校給食における安全な食材使用について



産業政策について

花澤 昭信

(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



産業政策について

問 エンジェル税制の進展に伴い、スタートアップ企業へ投資を行った個人投資家に対する税制上の優遇措置が拡充され、区民の投資資金の区外流出等が懸念される。区においても、スタートアップ企業の育成が必要と考えるが、見解を問う。

答 株式投資にはリスクがあることを前提に、各投資家の自己責任により実行されるものと理解している。エンジェル税制下における投資資金の区外

流出の懸念については、区内に投資対象となるような企業を育成できるよう努めていく。

問 スタートアップ企業を育成するためのスタートアップエコシステムの形成やエクイティファイナンスによる資金調達等の環境整備、E X I T戦略への支援について、区の見解を問う。

答 各支援には、海外を含めた多様なプレーヤーとの連携が必要であり、長期にわたる多額の歳出も要することから、区が直接担うことは難しく、関係機関と連携した支援を実施していく。

問 フリーランスという働き方の社会的進展を踏まえ、業務委託契約を含めた人材確保施策や就業支援施策の展開を要望するが、区の見解を問う。

答 事業者の状況に応じた必要な支援に努めていくとともに、職業相談においては、相談者の適性に合わせた支援を行っていく。

問 日本は他国と比較し、起業家予備軍の割合が少ない。起業家予備軍の発掘に向けた取り組みが必要と考えるが、区の見解を問う。



▲起業家予備軍の発掘に向けた取り組みを要望

答 セミナーの開催等、起業意識の醸成に向けた取り組みも進めており、適正な支援メニューの提案等、起業の促進に向けた取り組みを進めていく。



エアコン設置支援と住まいの確保の支援について

相馬 ゆうこ
(共産党)



低所得世帯へのエアコン設置支援について

問 生活保護世帯のエアコン購入費助成の要件緩和及びエアコン修理費の支給を国に求めること。また、対象外世帯への区独自助成を行うこと。

答 国の見解では、原則保護費の中で賄うべきとされており、国に対しては適宜要望を行っているため、区独自の助成等を実施する予定はない。

問 生活保護世帯を含めた低所得世帯に対し、当面、区としてエアコン購入費助成及び修理費の支給を行うことを要望する。

答 国の見解等を踏まえると、これらの経費については、目的を定めない低所得者への経済的支援の中で賄われるべきものと考えている。

区民の住まいの確保に最大限の支援を

問 単身高齢者の賃貸入居が増えており、公的住宅の更なる整備が求められている。区として、低所得の高齢者向けの借り上げ住宅の整備を行うこと。

答 借り上げ住宅を増やすことなく、関係機関と連携しながら、賃貸住宅を活用した居住支援策を推進し、取り組みを進めていく。

問 区民住宅入居者に対し、子どもが3人以上いる場合や、入居により親と近居になる場合には区で家賃助成を行っている。同様の助成を民間賃貸入居者にも行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 当該制度は、各戸の延床面積が相対的に広い区民住宅を有効活用するために実施しており、趣旨が異なることや財政的にも課題があることから、民間賃貸入居者への適用は困難である。



▲民間賃貸住宅入居者に対する家賃助成を要望

その他の質問項目

- 職員と利用者のために生活保護業務の改善を
- 区民が安心して暮らすための独自支援を

